

(様式第3号)

企業・団体名(ペーパードライバー講習合同会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2)【R5.11.30変更】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の組合選択入力	具体的な取組 (異などの取組内容があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合は必ず理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
						169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals	169 Goals				
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			全従業員向けに差別を防ぐ教育プログラムを実施し、定期的な啓発活動を行う。また、差別が発生した場合の相談体制を整備し、匿名での相談も可能とする。さらに、差別がないことを確認するために、定期的にアンケート調査を実施し、結果に基づいて改善策を検討する。						5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8			10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			セクハラ、マタハラ、パワハラなどのハラスメントを防止するために、明確なハラスメント防止ポリシーを策定し、全従業員に周知徹底する。定期的な教育トレーニングを行い、ハラスメント被害者が安心して相談できる体制を整える。						5.1 5.2 5.5				8.5 8.8										16.1		
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			過度な長時間労働を防止するために、従業員の労働時間を記録し、定期的にモニタリングする。また、労働時間に関するルールと制度を策定し、従業員の労働時間を適切に管理する。											8.5 8.8											
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本		【予定】	外国人労働者に対する差別や人権侵害を防止するために、外国人労働者向けの教育プログラムを実施し、彼らの権利と福利厚生に関する情報を提供する。また、外国人労働者の雇用条件や労働環境についてのアンケート調査を実施し、改善策を検討する。					4.4						8.7 8.8			10.2 10.3								
5 人 種 ・ 労 働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全で衛生的な労働環境の整備のために、定期的な安全教育プログラムを実施し、従業員に安全意識を高める。作業場所の安全点検やリスクアセスメントを定期的に行い、安全装置や防護具の整備を行う。						3						8										
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			定期的にメンタルヘルス教育プログラムを従業員に提供し、ストレス管理やメンタルヘルスの重要性について啓発します。 ・カウンセリングサービスの提供：専門のカウンセラーを雇用し、従業員が心理的な負担を抱えている場合に、相談や支援を受けられる環境を整備します。							3															
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			従業員が仕事とプライベートの両立を図りやすいように、フレキシブルな勤務時間や在宅勤務の制度を導入します。							5.1 5.5				8.5			10.2 10.3								
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			従業員が自己成長を実現できるように、キャリアパスの構築とキャリア相談の支援を行います。						4	5.5					8	9									
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一の職務に対して同一の賃金が支払われるように、給与と制度を透明化し、公正な評価基準を設定します。							5.5					8.5			10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上に取り組んでいる	チャレンジ												3					8								
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の発生を減らすための取り組みを実施し、環境への負荷を最小限に抑えます。															11.6 12					14.1		
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			自社のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量を定期的にモニタリングし、改善の余地を特定します。												7.3								13		
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			エネルギー消費を抑えるために、省エネ型の設備や機器の導入を進めます。												7.2 7.3						12.4 13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本		【予定】	法令で規制された有害化学物質の代替品を探し、安全性を確保しつつ使用量を減らすための取り組みを行います。							3.9			6.3									11.6 12.4			

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (※などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには非該当記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
						169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169			
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			製品やサービスの安全性確保のために、品質管理システムや品質保証プロセスを策定し、製品やサービスの開発、製造、提供段階での安全性を確保する仕組みを構築しています。また、定期的な品質評価や品質管理の監査を実施し、品質の継続的な向上に取り組んでいます。				3,9								12,4									
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			品質保証のために、品質管理プロセスや品質保証手法を策定し、製品やサービスの品質を確保する仕組みを構築しています。品質管理部門や品質保証チームを設置し、品質基準に適合した製品やサービスを提供するための取り組みを行っています。また、顧客からのフィードバックやクレームを受け付け、迅速かつ適切に対応する体制を整備しています。													9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ										6									12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			【予定】 地域とのコミュニケーションを密にし、自社の事業が地域に与える影響を把握しています。地域社会との協働やパートナーシップを構築し、地域のニーズや期待に応えるための取り組みを行っています。また、地域貢献活動や社会貢献プロジェクトを実施し、地域社会との良好な関係を築きます。														9	11	12	14	15	17		
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ								4											11		14	15	17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ																8	9		11	12	13			
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念や経営目標を策定し、社内で共有し徹底しています。経営理念や目標に基づき、社員の行動指針や業務プロセスを整備し、組織全体が一貫した方向性を持ち、統一された行動をとるための取り組みを行っています。														8	9				17		
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			法令遵守の重要性を社内浸透させるための教育やトレーニングを実施し、全ての従業員が法令を遵守するよう促しています。また、法令遵守を監査し、違反が発生しないように法令コンプライアンス体制を構築しています。さらに、法令の改定や新法の発布に迅速に対応し、法令順守を確実にするための取り組みを整備しています。																			16		
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			企業の社会的責任(CSR)に関する担当部署や専門部署を設置し、企業活動が社会や環境に与える影響を監視し、適切に対応する体制を整備しています。この部署や専門部署は、企業のCSR戦略や目標の策定、実施状況のモニタリング、報告書の作成などを担当しています。																			16		
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本			定期的なステークホルダーとの対話やコミュニケーションを行い、彼らの関心や期待を把握し、事業活動や戦略に反映させています。このために、ステークホルダーフォーラムやイベントの開催、アンケート調査の実施などの様々な手段を活用しています。																			16	17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																							16	
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ																							16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ																		9		11		13	13,1	16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ																			8	9				17

上記以外で設定した取組項目																								
独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

【記載留意事項】
 ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」に記載いただければ登録が可能です。(今後、取り進むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
 ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるほし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)
 ○ この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA (Responsible Business Alliance) (※2) 行動規範等を参考に、非財務情報 (SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項) について整理し作成
 ○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てる場合は**黒字**、間接的(結果として)に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
 ○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定